



トピックス

2021年9月27日

サプライチェーン危機：コロナは残り、世界は変わる

貿易の急回復

昨年後半以降、世界経済は驚くべき速度で持ち直しました。ただし「コロナとの共存」を選ぶ以上、かつての経済構造に戻ることはあり得ません。コロナウイルスは、すでに大きな不均衡をもたらしています。

実際、サービス業（外食、旅行など）は、正常化には遠い状況です。一方、オンライン化や「ステイホーム」に伴い、電子機器や住居関連の需要が増えています。それを受け、物品輸出は、感染危機前の水準を5%ほど上回っています（図表1）。世界経済の回復をリードしたのは、そのような貿易や製造業です。

副作用の発生

しかし、物品需要の回復は、あまりにも急激でした。その副作用で、原材料や部品・製品の供給不足、遅延が発生しています。さらに人手も不足しており、それらに伴い、価格の上昇や賃金増が生じています。

これは、景気の悪化で失業が増え、購買力が低下し、物品需要が減る、という逆の状況よりは悪くありません。とはいえ供給不足が続けば、企業や店舗は、本来であれば可能だったはずの売上げを、達成できなくなります。また、原材料や部品などの高騰が小売価格に転嫁されれば、インフレが家計を圧迫します。

半導体の不足

供給不足の代表例は、セミコンダクター（半導体）です。半導体は、スマートフォン、パソコン、様々な家電、ゲーム機など、オンライン化により需要が急増した製品において、中核的な部品であるからです。

半導体は、ハイテク化した自動車にも必須なので、その不足により、自動車生産も打撃を受けています。8月以降には、トヨタが生産計画を引き下げています（→同社株は一時大幅安）。それまで同社は、仕入れ先への強い支配力などで半導体不足に耐えてきただけに、同社の減産は、問題の深刻さを印象づけました。

海運の大混乱

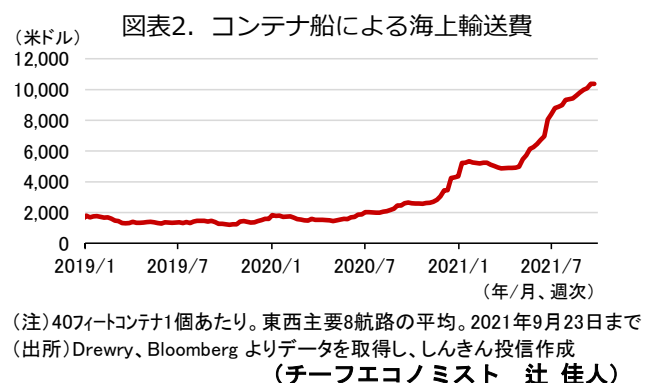
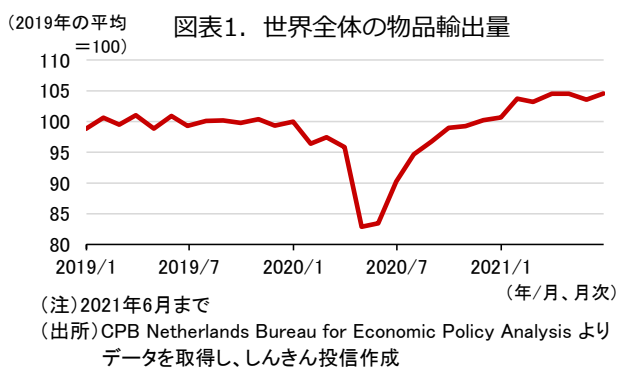
もう一つ、供給面の問題を象徴するのが、貿易に用いられる船舶やコンテナの不足、および海上輸送費の高騰です（図表2）。これらも、原材料、製品の調達遅延や物価の上昇を通じ、企業や家計を苦しめます。

特に中国やベトナムなどからの輸出に関し、時間とコストが増大しています。アジア製の電子機器、家具や衣料品などに対し、世界的な需要が増えているからです。また、中国などは、工場や港湾でコロナウイルスの感染が確認されると、それらを素早く閉鎖します。この結果、生産や海運が大きく乱れています。

供給網の弱点

海上輸送の混乱が収まるのは、来年以降になりそうです。半導体については、引き続き需要増が見込まれる一方、生産能力の増強には莫大な投資が必要なため、不足解消には向こう1年前後を要するはずで

す。また、コロナウイルスが浮き彫りにしたのは、サプライチェーン（部品などの供給網）の意外な弱さです。ウイルス撲滅が困難である以上、各企業は今後、仕入れ先の地域分散などで供給網を再編成せねばなりません。このようにコロナウイルスをめぐる経験は、まだまだ多くの変革を各方面にもたらすでしょう。





＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。